

# 第 I 編

## 東京のサービス業の位置づけと動向 (既存統計分析)

# 第 I 編 東京のサービス業の位置づけと動向 (既存統計分析)

第 I 編では、都内サービス業を取り巻く現状や、その位置づけ及び動向について、国や東京都が発行する既存統計資料をもとに整理する。第 1 章では、各種調査にもとづきサービス産業の範囲を整理した上で、日本標準産業分類の第 3 次産業を「広義」のサービス産業として捉え、都内サービス産業の事業所数や従業者数、総生産など、全国と比較しながら時系列で外観する。

第 2 章では、都内に集積するサービス業の特性を整理するとともに、業況・採算・設備投資等の動向や経営比率などを各種統計資料から整理・分析し、経営動向を把握する。

## 【第 I 編のポイント】

### 第 1 章 都内サービス業の位置づけ

- ・ 国際社会で比較すると、先進国における付加価値額に占めるサービス産業の割合は7割以上が多い。
- ・ 都内事業所数は、65万4千所。事業所数の全国比は11.8%。
- ・ 事業所数の産業別構成比は、第3次産業が増加傾向にあり、産業全体の85.9%を占める。
- ・ 都内従業者数は、918万5千人。従業者数の全国比は16.0%。
- ・ 従業者数の産業別構成比は、第3次産業が増加傾向にあり、産業全体の87.1%を占める。
- ・ 平成28年度の都内総生産は、94.4兆円と平成27年度より減少が見込まれる。
- ・ 都内総生産に占める第3次産業の構成比は8割以上。

### 第 2 章 都内サービス業の特性と経営動向

- ・ 人口1,000人当たりの事業所数を大都市と郡部の町村で倍率比較すると、大都市は「情報通信業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「不動産業・物品賃貸業」などが多い。
- ・ 開設時期は、インターネット附随サービス業や職業紹介・労働者派遣業などで比較的新しい事業所が多い。
- ・ 経営組織は、専門サービス業（他に分類されないもの）では「個人」が半数以上。
- ・ 常用雇用者規模は、職業紹介・労働者派遣業と通信業は「30人以上」が最多。
- ・ 男女別従業者は、職業紹介・労働者派遣業は「女」が「男」を上回る。
- ・ 東京都の第3次産業活動指数は、平成24年以降100を超えて推移。
- ・ 都内の中小サービス業の業況は、平成22年10月、平成23年3月、平成26年3月以外は「全体」を上回る水準で推移。
- ・ 都内の業種区分別業況は、企業関連サービスが個人関連サービスを常に上回って推移。
- ・ 都内の中小サービス業の採算状況は、他の業種に比べて比較的高水準を維持。
- ・ 都内の中小サービス業の資金繰り状況は、概ね全体よりも高い水準で推移。
- ・ 都内の中小サービス業の雇用状況は、「不足」が「過剰」を上回り、他の業種に比べ高い。

- ・都内の中小サービス業の設備投資の実施状況は、平成28年第Ⅳ四半期で21.1%。
- ・都内の企業支援サービス業の平成27年度売上高増加率は増加し、売上高経常利益率と人件費比率は減少。
- ・企業支援サービス業の売上高増加率は4.0%、業種別では情報処理・提供サービス業が特に高い。
- ・企業支援サービス業の売上総利益対人件費比率は67.6%。
- ・企業支援サービス業の自己資本比率は31.2%、業種別では職業紹介業が特に高い。

## 第1節 経済の中でのサービス業

### 1 サービスの特徴

サービスの特徴としては、「無形性（目に見えない）」のほか、「同時性・消滅性（提供と消費が同時）」などの性質を挙げることができる。本書で対象とするサービス産業は、こうした性質をもつサービスを提供する業種の集合体である。しかしながら、次にみていくようにサービスという言葉そのものが指し示す範囲が多岐にわたり、サービス産業の範囲を厳密に限定することは非常に難しい。

### 2 サービス業の範囲

一般的な産業の捉え方として、第1次産業、第2次産業、第3次産業の分類がある。日本標準産業分類でみると、主に農業漁業を中心として構成されるのが第1次産業、製造業・建設業を中心として構成されるのが第2次産業、それ以外の卸売・小売、運輸、金融、通信、サービス業（他に分類されない業種）などで構成されるのが第3次産業となる。サービス産業は、広い意味では第3次産業全体を指し、最も狭い意味では第3次産業の大分類のひとつであるサービス業（他に分類されないもの）を指す場合がある。サービス産業といった場合の範囲は必ずしも統一されている訳ではない。

サービス産業の定義が一定でない理由として、第1次・第2次産業及び第3次産業の大分類にも当てはまらない事業が、大分類の「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されるということが挙げられる。

図表 I-1-1 日本標準産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
A 農業、林業	2	11	33	第1次産業
B 漁業	2	6	21	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	7	32	第2次産業
D 建設業	3	23	55	
E 製造業	24	177	595	第3次産業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	17	
G 情報通信業	5	20	45	
H 運輸業、郵便業	8	33	62	
I 卸売業、小売業	12	61	202	
J 金融業、保険業	6	24	72	
K 不動産業、物品賃貸業	3	15	28	
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	23	42	
M 宿泊業、飲食サービス業	3	17	29	
N 生活関連サービス業、娯楽業	3	23	69	
O 教育、学習支援業	2	16	35	
P 医療、福祉	3	18	41	
Q 複合サービス事業	2	6	10	
R サービス業（他に分類されないもの）	9	34	66	
S 公務（他に分類されるものを除く）	2	5	5	
T 分類不能の産業	1	1	1	
(計) 20	99	530	1,460	

(注) 平成25年10月改定、平成26年4月1日施行。

資料：総務省

日本標準産業分類の改定の歴史をみると、第3次産業の大分類である「サービス業」から細分化する形でいくつかの業種が新たに定義され生まれてきた。このため、サービス産業を日本標準産業分類上に表記される「サービス業」と同義で用いた場合は、日本標準産業分類が改定されると、サービス業の構成業種が変化するために、サービス業の全体像を把握することが難しくなる。

図表 I-1-2 「日本標準産業分類」大分類の構成・変遷

昭和59年 第9回改定		平成14年 第11回改定		平成19年 第12回改定	平成25年 第13回改定
		A 農業	→	A 農業, 林業	A 農業, 林業
B 林業		B 林業			
C 漁業		C 漁業		B 漁業	B 漁業
		D 鉱業		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
		E 建設業		D 建設業	D 建設業
		F 製造業		E 製造業	E 製造業
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 電気・ガス・熱供給・ 水道業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業
		H 情報通信業	→	G 情報通信業	G 情報通信業
H 運輸・通信業	→	I 運輸業	→	H 運輸業, 郵便業	H 運輸業, 郵便業
I 卸売・小売業, 飲食店	→	J 卸売・小売業	→	I 卸売業, 小売業	I 卸売業・小売業
J 金融・保険業	→	K 金融・保険業	→	J 金融業, 保険業	J 金融業・保険業
K 不動産業	→	L 不動産業	→	K 不動産業, 物品賃貸業	K 不動産業, 物品賃貸業
			→	L 学術研究, 専門・ 技術サービス業	L 学術研究, 専門・ 技術サービス業
L サービス業	→	M 飲食店・宿泊業	→	M 宿泊業, 飲食サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業
			→	N 生活関連サービス業, 娯楽業	N 生活関連サービス業, 娯楽業
			→	O 教育, 学習支援業	O 教育, 学習支援業
		N 医療, 福祉	→	P 医療, 福祉	P 医療, 福祉
		O 教育, 学習支援業	→		
		P 複合サービス事業	→	Q 複合サービス事業	Q 複合サービス事業
		Q サービス業 (他に分類されないもの)	→	R サービス業 (他に分類されないもの)	R サービス業 (他に分類されないもの)
M 公務 (他に分類されないもの)	→	R 公務 (他に分類されないもの)	→	S 公務 (他に分類されるものを除く)	S 公務 (他に分類されるものを除く)
		S 分類不能の産業	→	T 分類不能の産業	T 分類不能の産業

資料：総務省統計局

実際には、「サービス業」あるいは「サービス産業」という用語は、どのように使われているのであろうか。東京都「東京都中小企業の景況」では、サービス業を「企業関連サービス」と「個人関連サービス」とに分類している。「企業関連サービス」はソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業など27業種、「個人関連サービス」は不動産取引業、不動産賃貸・管理業、一般飲食店など13業種で構成されており、合計40業種で「サービス業」としている。総務省統計局「サービス産業動向調査」では日本標準産業分類中分類をベースに35業種を対象としている。また、経済産業省「特定サービス産業実態調査」では、特に統計ニーズが高い業種と断ったうえで、日本標準産業分類のうち小分類ベースで対事業所サービス業21業種、対個人サービス業種7業種、あわせて28業種を抽出している。

このように、統計資料や出版物でも、「サービス産業」あるいは「サービス業」といった場合に、その範囲は異なっている。

第Ⅰ編第1章では、第3次産業全体を、「広義のサービス産業」として捉え、その推移をみることにする。なお、単に「サービス産業」や「サービス業」とした場合は、出所とする統計資料が定める範囲に限定して用いることにする。

第Ⅱ編以降のアンケート調査の対象業種の詳細については、第Ⅱ編の冒頭で整理する。

図表 I-1-3 「東京都中小企業の景況」の対象業種

企業関連サービス (27業種)		個人関連サービス (13業種)	
1	ソフトウェア業	28	不動産取引業
2	情報処理サービス業	29	不動産賃貸・管理業
3	情報提供サービス業	30	一般飲食店
4	映像・音声制作業	31	酒場・ビアホール
5	出版業	32	宿泊業
6	その他情報通信業	33	普通洗濯業
7	道路貨物運送業	34	理容業
8	倉庫業	35	美容業
9	運輸附帯サービス業	36	旅行業
10	駐車場業	37	冠婚葬祭・生活関連
11	医療附帯サービス業	38	スポーツ施設提供業
12	建築設計業	39	遊技場
13	その他土木建築サービス業	40	自動車整備業
14	デザイン業	/	
15	機械設計業		
16	その他専門サービス業		
17	リネンサプライ業		
18	廃棄物処理業		
19	機械修理業		
20	産業用機器賃貸業		
21	事務用機器他賃貸業		
22	広告・ディスプレイ業		
23	計量・非破壊検査業		
24	建物サービス業		
25	職業紹介業		
26	警備業		
27	労働者派遣業		

資料：東京都

図表 I-1-4 「サービス産業動向調査」の対象業種

大分類	中分類
G 情報通信業	37 通信業
	38 放送業
	39 情報サービス業
	40 インターネット附随サービス業
	41 映像・音声・文字情報制作業
H 運輸業, 郵便業	42 鉄道業
	43 道路旅客運送業
	44 道路貨物運送業
	45 水運業
	46 航空運輸業
	47 倉庫業
	48 運輸に附帯するサービス業
K 不動産業, 物品賃貸業	49 郵便業 (信書便事業を含む)
	68 不動産取引業
	69 不動産賃貸業・管理業
L 学術研究, 専門・技術サービス業	70 物品賃貸業
	72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
	73 広告業
M 宿泊業, 飲食サービス業	74 技術サービス業 (他に分類されないもの)
	75 宿泊業
	76 飲食店
N 生活関連サービス業, 娯楽業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
	78 洗濯・理容・美容・浴場業
	79 その他の生活関連サービス業
O 教育, 学習支援業	80 娯楽業
	82 その他の教育, 学習支援業
P 医療, 福祉	83 医療業
	84 保健衛生
	85 社会保険・社会福祉・介護事業
R サービス業 (他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業
	89 自動車整備業
	90 機械等修理業 (別掲を除く)
	91 職業紹介・労働者派遣業
	92 その他の事業サービス業
	95 その他のサービス業

資料：総務省統計局

図表 I-1-5 「特定サービス産業実態調査」の対象業種

対事業所サービス業 (21業種)	対個人サービス業 (7業種)
ソフトウェア業	冠婚葬祭業
情報処理・提供サービス業	映画館
インターネット附随サービス業	興行場, 興行団
映像情報制作・配給業	スポーツ施設提供業
音声情報制作業	公園, 遊園地・テーマパーク
新聞業	学習塾
出版業	教養・技能教授業
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	
クレジットカード業, 割賦金融業	
各種物品賃貸業	
産業用機械器具賃貸業	
事務用機械器具賃貸業	
自動車賃貸業	
スポーツ・娯楽用品賃貸業	
その他の物品賃貸業	
デザイン業	
広告業	
機械設計業	
計量証明業	
機械修理業 (電気機械器具を除く)	
電気機械器具修理業	

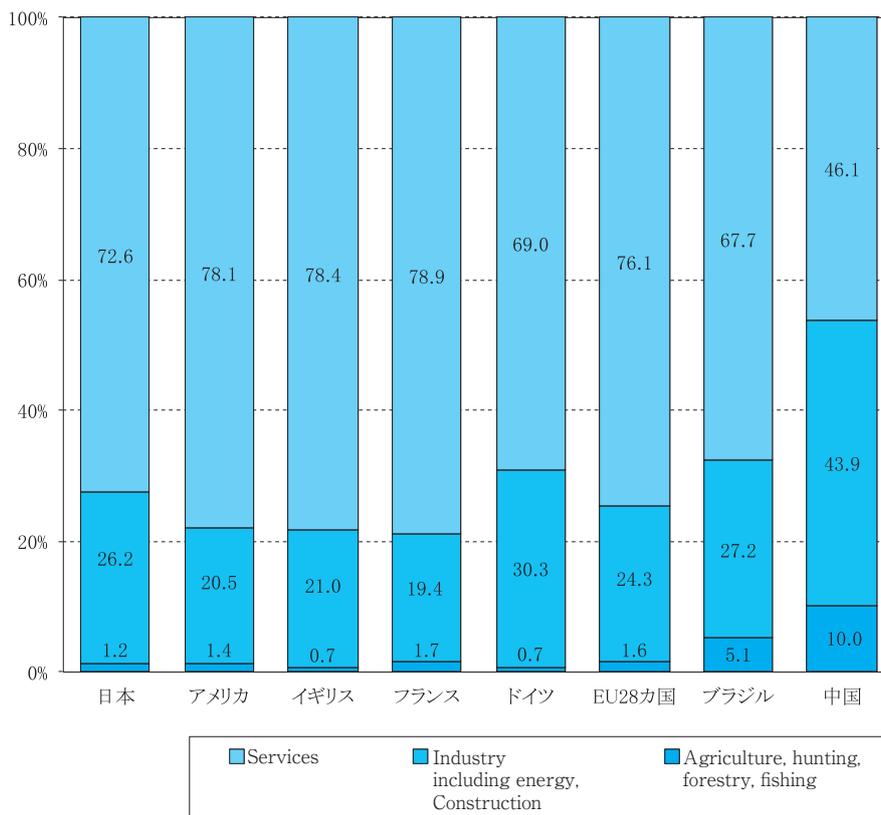
資料：経済産業省

### 3 世界の中のサービス産業

産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業と3つに分類したのは、イギリスの経済学者コーリン・クラークである。また、一国の経済が成熟化するにつれ、産業構造は第1次産業から第2次産業に、さらに第3次産業へと移行するとする「ペティ＝クラークの法則」（同じくイギリスの経済学者ウィリアム・ペティの考え方をクラークが定式化したもの）は、現在では世界中で確認される傾向である。

付加価値額に占める各産業の割合をみると、ほとんどの国で広義のサービスが過半数を占めていることが分かる。先進国では70%以上の国が多いが、中国においても40%を超え、第1次産業、2次産業を上回っている。

図表 I -1-6 付加価値額に占める各産業の割合



(注) Servicesは、「Distributive trade, repairs, transport, accommodation and food services」、「Information and communication」、「Finance and insurance」、「Real estate」、「Professional, scientific, technical, administration and support services」、「Public administration, defence, education human health and social work」、「Other services」の合計。

資料：OECD Factbook 2015-2016

## 第2節 雇用・経済面の比重が高まる第3次産業

### 1 事業所数の変化

#### (1) 事業所数の推移（東京都、全国）

都内事業所数（民营、以下同様）をみると、平成26年で653,819所、前回調査の平成24年に比べると4.2%増加している。全国の実業所数の推移も同様の傾向を示しており、平成26年で5,541,634所、平成24年に比べると1.6%増加となっている。

平成26年における都内事業所数の増加率は全国の増加率を上回ったため、事業所数の全国比は11.8%で、平成24年よりも高くなっている。

図表 I-1-7 事業所数の推移（東京都、全国）

		平成21年	平成24年	平成26年
東京都	事業所数(所)	684,895	627,357	653,819
	対前回比(%)	-	▲ 8.4	4.2
全国	事業所数(所)	5,886,193	5,453,635	5,541,634
	対前回比(%)	-	▲ 7.3	1.6
事業所数の全国比(%)		11.6	11.5	11.8

(注)「事業所数」は、産業別の集計に必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成21年、26年)、「経済センサス-活動調査」(平成24年)

#### (2) 産業別事業所数の推移（東京都）

都内の産業別事業所数をみると、平成26年で第1次産業が504所、第2次産業が91,679所、第3次産業が561,636所となっている。平成24年ではすべての産業で減少がみられたが、平成26年では、第2次産業のみが減少し、第1次産業と第3次産業は増加している。

図表 I-1-8 産業別事業所数の推移（東京都）

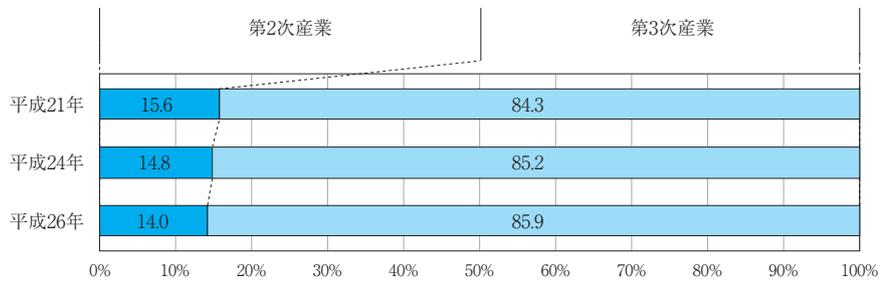
		平成21年	平成24年	平成26年
全体	事業所数(所)	684,895	627,357	653,819
	対前回比(%)	-	▲ 8.4	4.2
第1次産業	事業所数(所)	491	462	504
	対前回比(%)	-	▲ 5.9	9.1
第2次産業	事業所数(所)	107,163	92,667	91,679
	対前回比(%)	-	▲ 13.5	▲ 1.1
第3次産業	事業所数(所)	577,241	534,228	561,636
	対前回比(%)	-	▲ 7.5	5.1

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成21年、26年)、「経済センサス-活動調査」(平成24年)

### (3) 産業別事業所数構成比の推移（東京都）

都内の産業別事業所数構成比の推移をみると、第2次産業の割合が低下し、第3次産業の割合が高まっている。産業全体に占める割合は第3次産業が8割を超えており、都内事業所の大部分は、第3次産業であることがわかる。

図表 I-1-9 産業別事業所数構成比の推移（東京都）



(注) 第1次産業は0.1%未満のため省略。

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成21年、26年)、「経済センサス-活動調査」(平成24年)

## 2 従業者数の変化

### (1) 従業者数の推移（東京都、全国）

都内事業所における従業者数（民営、以下同様）をみると、平成26年で9,185,292人、平成24年に比べると6.1%増加している。全国の従業者数の推移も同様の傾向を示しており、平成26年で57,427,704人、平成24年と比べると2.8%増加している。

全国の従業者数に対する都内従業者数の割合は、平成26年で16.0%となっており、上昇している。

図表 I-1-10 従業者数の推移（東京都、全国）

		平成21年	平成24年	平成26年
東京都	従業者数(人)	9,046,553	8,655,267	9,185,292
	対前回比(%)	-	▲ 4.3	6.1
全 国	従業者数(人)	58,442,129	55,837,252	57,427,704
	対前回比(%)	-	▲ 4.5	2.8
従業者数の全国比(%)		15.5	15.5	16.0

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成21年、26年)、「経済センサス-活動調査」(平成24年)

### (2) 産業別従業者数の推移（東京都）

都内事業所における産業別従業者数をみると、平成26年で第1次産業が4,128人、第2次産業が1,181,237人、第3次産業が7,999,927人である。第1次、2次、3次いずれの産業も平成24年より増加している。

図表 I-1-11 産業別従業者数の推移（東京都）

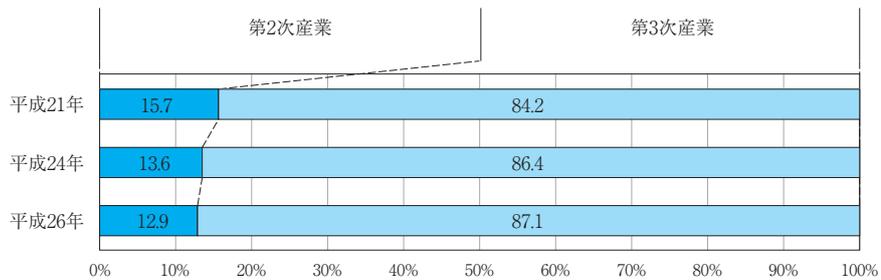
		平成21年	平成24年	平成26年
全 体	従業者数(人)	9,046,553	8,655,267	9,185,292
	対前回比(%)	-	▲ 4.3	6.1
第1次産業	従業者数(人)	3,947	3,585	4,128
	対前回比(%)	-	▲ 9.2	15.1
第2次産業	従業者数(人)	1,424,619	1,175,322	1,181,237
	対前回比(%)	-	▲ 17.5	0.5
第3次産業	従業者数(人)	7,617,987	7,476,360	7,999,927
	対前回比(%)	-	▲ 1.9	7.0

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成21年、26年)、「経済センサス-活動調査」(平成24年)

### (3) 産業別従業者数構成比の推移（東京都）

都内の産業別従業者数構成比の推移をみると、産業別事業所数構成比の推移（図表 I-1-9）と同様に、第2次産業従業者数の割合が低下し、第3次産業従業者数の割合が高まっている。平成26年の構成比は、第2次産業が12.9%、第3次産業が87.1%となっており、第3次産業が占める割合は事業所数の構成比よりもわずかに高くなっている。

図表 I-1-12 産業別従業者数構成比の推移（東京都）



（注）第1次産業は0.1%未満のため省略。

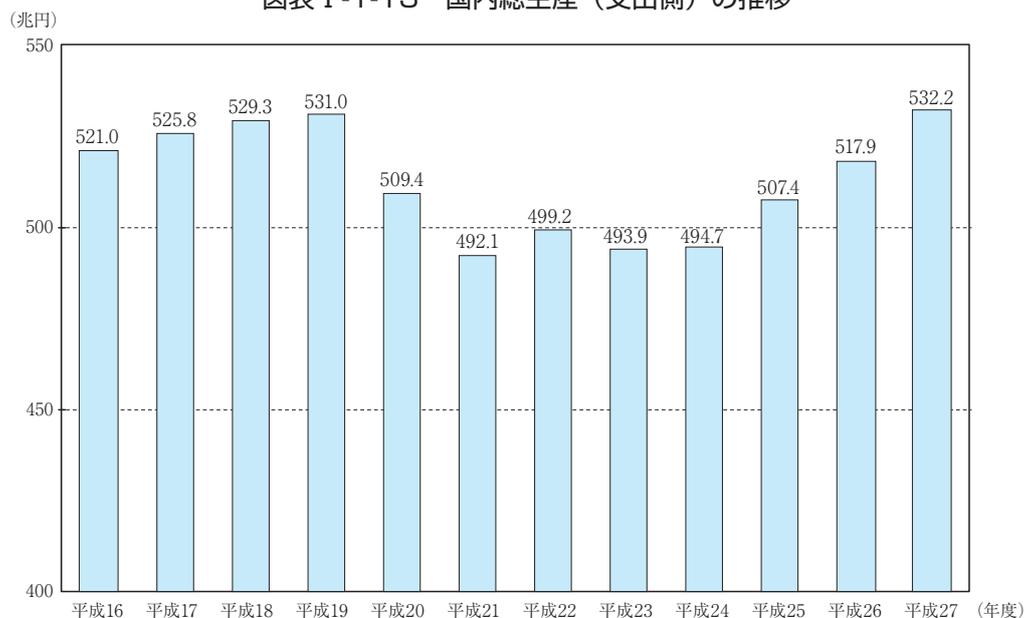
資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」（平成21年、26年）、「経済センサス-活動調査」（平成24年）

### 3 都内総生産の変化

#### (1) 国内総生産（支出側）の推移

国内総生産（支出側）は、平成17年度から増加を続け、平成19年度には531.0兆円に達した。しかし、平成20年度は509.4兆円、平成21年度は492.1兆円と大幅に減少している。平成22年度には一時上昇したものの、東日本大震災の影響により再び落ち込んだ。平成25年度からは再び増加傾向に転じ、平成27年度は532.2兆円となり、平成19年度と同程度の水準まで回復している。

図表 I-1-13 国内総生産（支出側）の推移



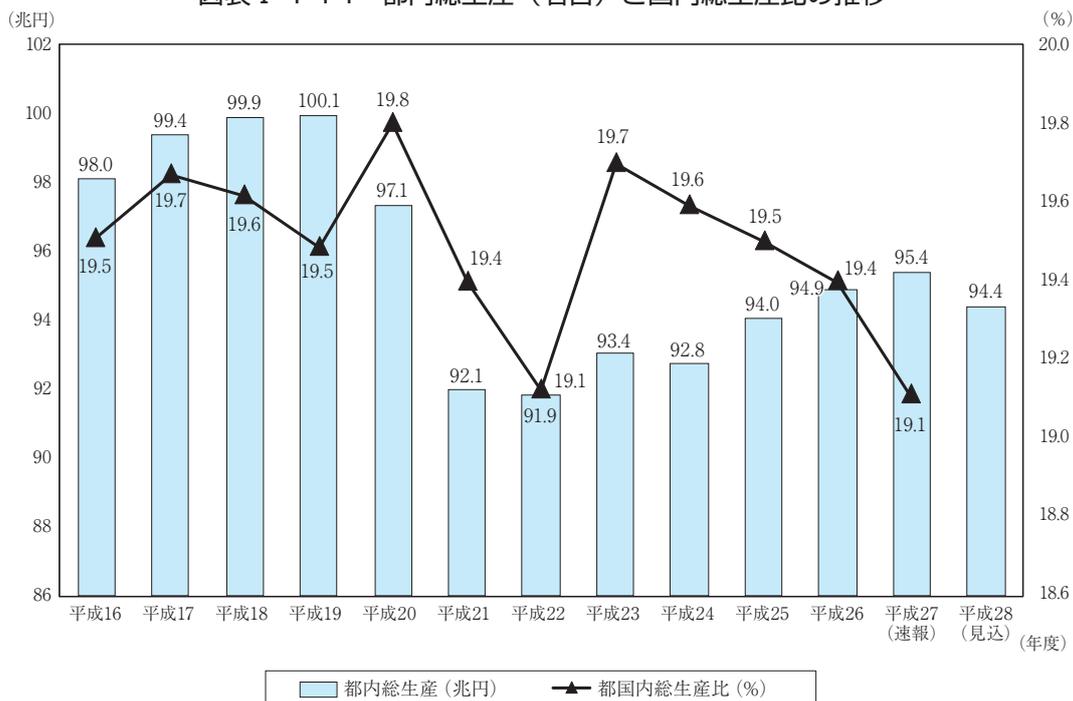
資料：内閣府「2015年度国民経済計算」

## (2) 都内総生産（名目）と国内総生産比の推移

都内総生産（名目）は、平成17年度から増加を続け、平成19年度には100.1兆円に達したが、国内総生産同様、平成20年度には減少に転じ97.1兆円、さらに平成22年度には91.9兆円まで落ち込んだ。平成25年度以降は増加していたが、平成28年度（見込）は94.4兆円と減少が見込まれる。

都国内総生産比（国内総生産に占める都内総生産の割合）は、19.1%から19.8%の間で推移しており、近年最も高かったのは平成20年度の19.8%である。平成21、22年度は低下した後、平成23年度は上昇したが、平成24年度以降は低下している。

図表 I-1-14 都内総生産（名目）と国内総生産比の推移



資料：東京都「平成26年度都民経済計算」  
東京都「都民経済計算 速報・見込（平成27年度速報・平成28年度見込）」

## 4 経済活動別の都内総生産の変化

### (1) 経済活動別構成比の推移

都内総生産に占める構成比をみると、第3次産業が8割以上を占めている。第3次産業の構成比を業種別にみると、平成28年度（見込）では「サービス業」が21.8%、「卸売・小売業」が18.3%、「不動産業」が13.3%、「情報通信業」が12.7%、「金融・保険業」が9.2%となった。

都内総生産に占める構成比の推移をみると、「サービス業」は平成24年度以降、また「情報通信業」は平成25年度以降、それぞれ少しずつ割合を高めている。

図表 I-1-15 都内総生産の経済活動別構成比の推移



(注) 農林水産業、鉱業は0.1%未満のため省略。

「製造業」、「建設業」は第2次産業、それ以外の業種は第3次産業とする。

「その他」は、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の合計。

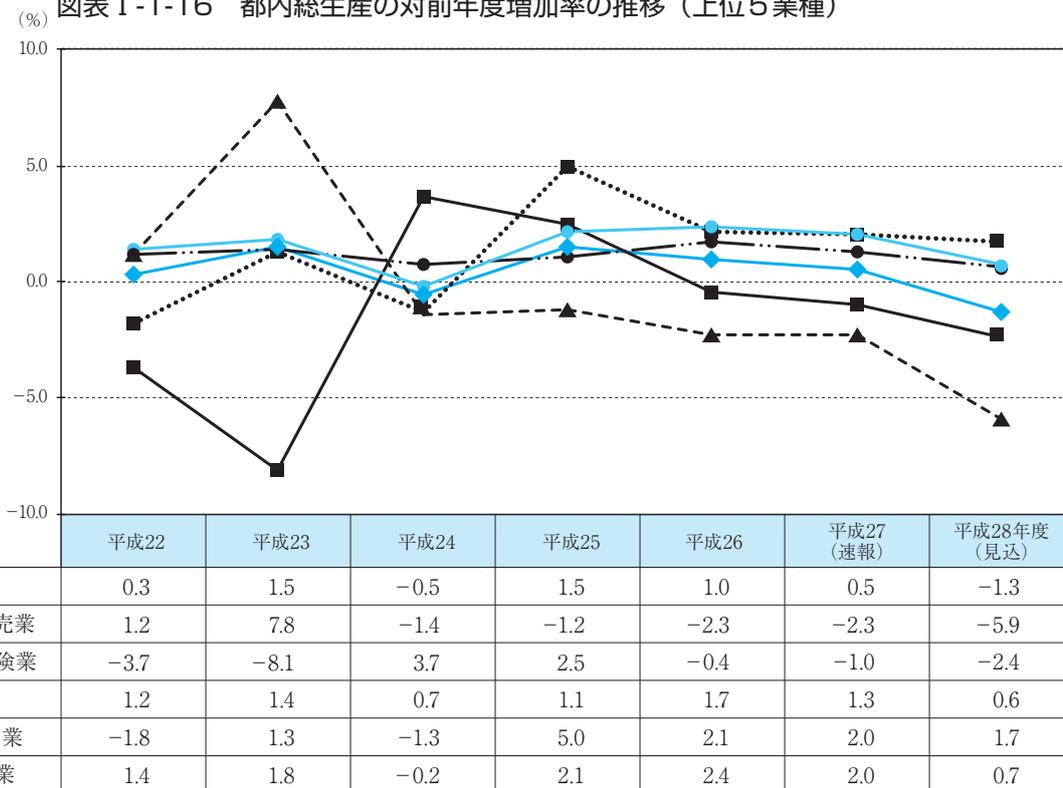
資料：東京都「都民経済計算 速報・見込（平成27年度速報・平成28年度見込）」

## (2) 対前年度増加率の推移（上位5業種）

都内総生産の対前年度増加率の推移をみると、産業全体では平成24年度にマイナスになったが、平成25年度はプラスに転じ、平成27年度もプラス水準となっている。

上位5業種（卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、情報通信業、サービス業）の対前年度増加率の推移をみると、「卸売・小売業」では、平成24年度▲1.4%に転じると、以降マイナスのまま推移している。「情報通信業」と「サービス業」では平成24年度はマイナスとなったが、平成25年度にプラスに回復し、その後はプラス水準で推移している。「不動産業」においては、唯一調査期間中、常にプラス水準で推移している。「金融・保険業」では平成24・25年度でプラスとなったが、平成26年度以降は再びマイナスで推移している。

図表 I-1-16 都内総生産の対前年度増加率の推移（上位5業種）



資料：東京都「都民経済計算 速報・見込（平成27年度速報・平成28年度見込）」

## 第2章

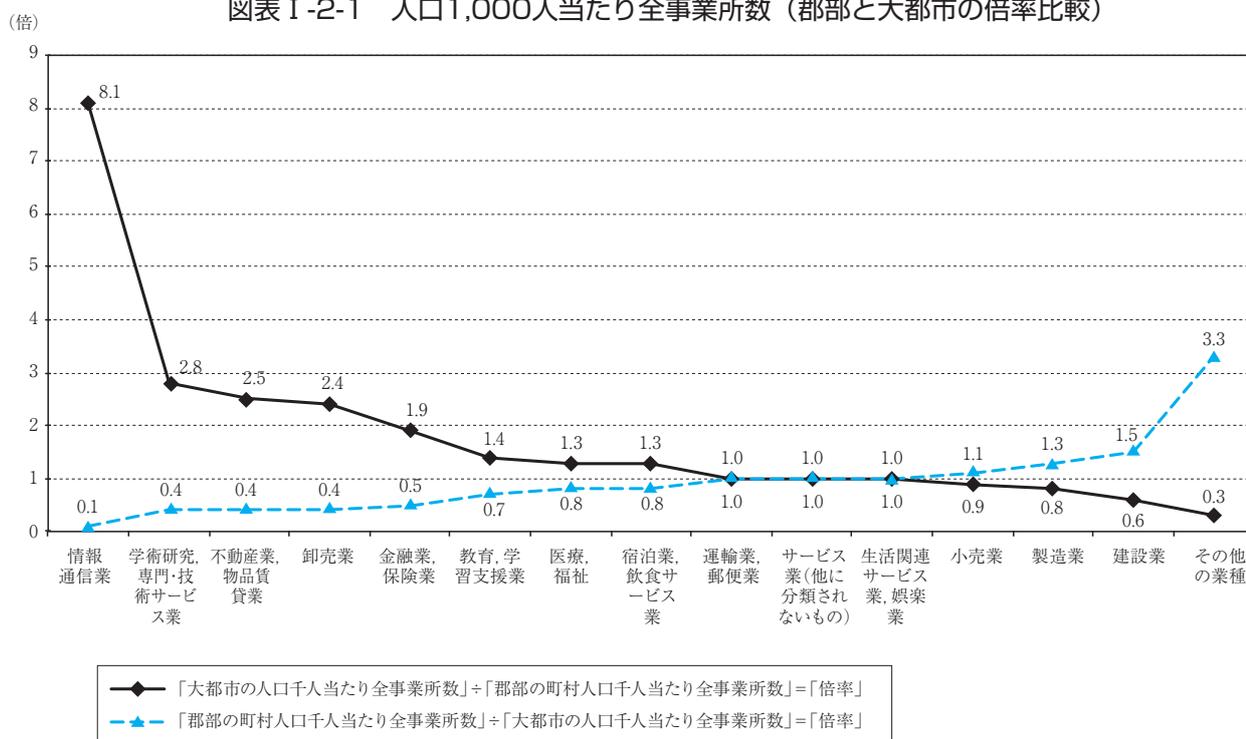
# 都内サービス業の特性と経営動向

### 第1節 都内サービス業の業種特性

#### 1 大都市における業種の集積傾向

大都市と地方との産業構造の差異をみると、「大都市（東京特別区と政令指定都市）」が「郡部の町村」よりも人口1,000人当たりの事業所が多い業種は、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「卸売業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

図表 I-2-1 人口1,000人当たり全事業所数（郡部と大都市の倍率比較）



(注) 「大都市」とは、「東京特別区+政令指定都市」を指す。

その他の業種は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を集計。

資料：中小企業庁「2016年版 小規模企業白書」

## 2 業種の組織概要

### (1) 開設時期

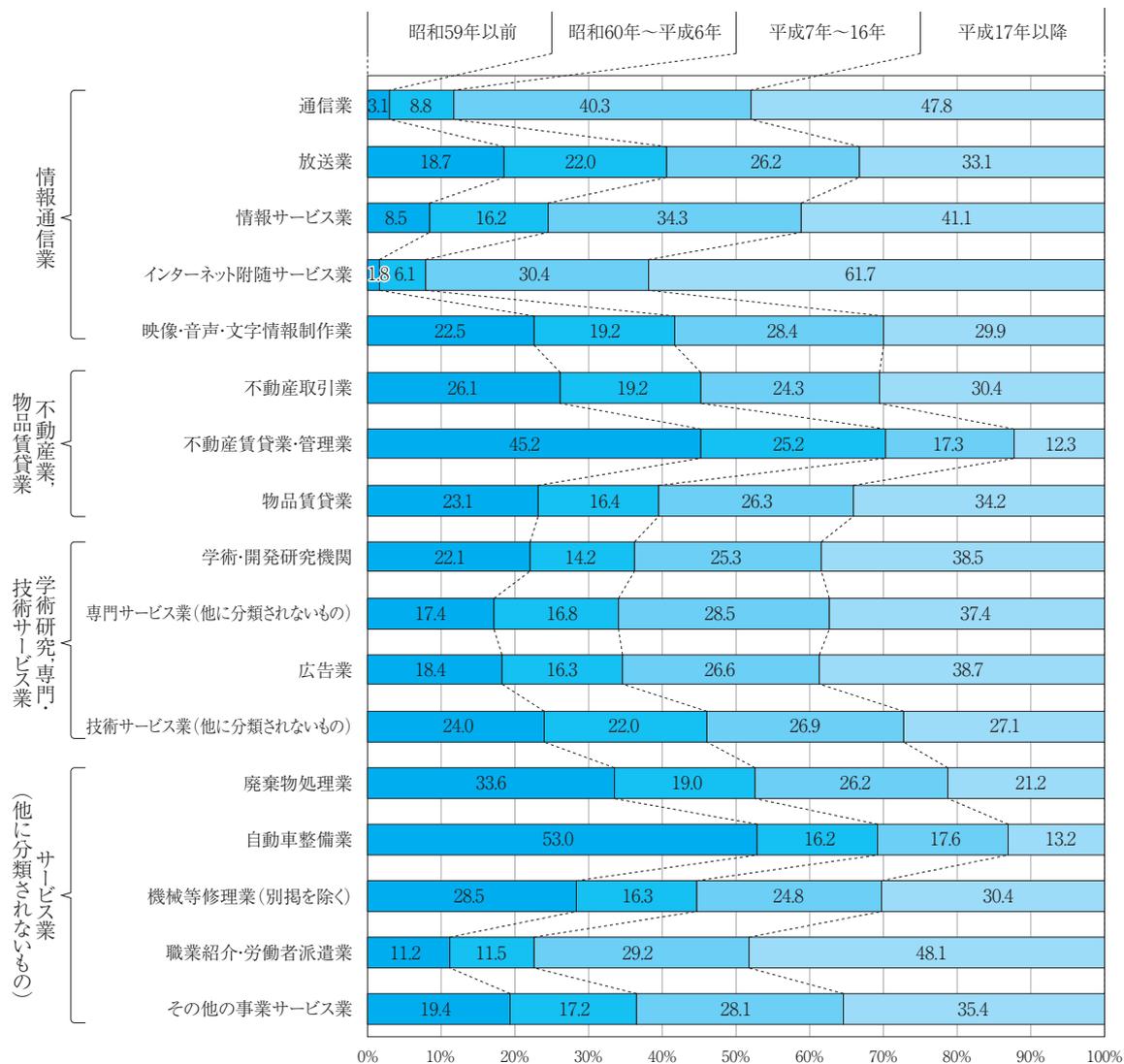
開設時期をみると、＜情報通信業＞では「平成17年以降」が最も多くなっている。中でもインターネット附属サービス業は6割を超え、特に高くなっている。

不動産取引業と物品賃貸業はともに「平成17年以降」が高いのに対し、不動産賃貸業・管理業は「昭和59年以前」が4割を超えている。

＜学術研究、専門・技術サービス業＞では「平成17年以降」が最も高くなっている。

廃棄物処理業と自動車整備業では「昭和59年以前」が高く、中でも自動車整備業は5割を超えている。一方、機械等修理業（別掲を除く）と職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業は「平成17年以降」が最も高くなっている。

図表 I-2-2 開設時期



(注) 開設時期は創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

開設時期の不詳を除く。

資料：総務省統計局「経済センサス基礎調査」(平成26年)

## (2) 経営組織

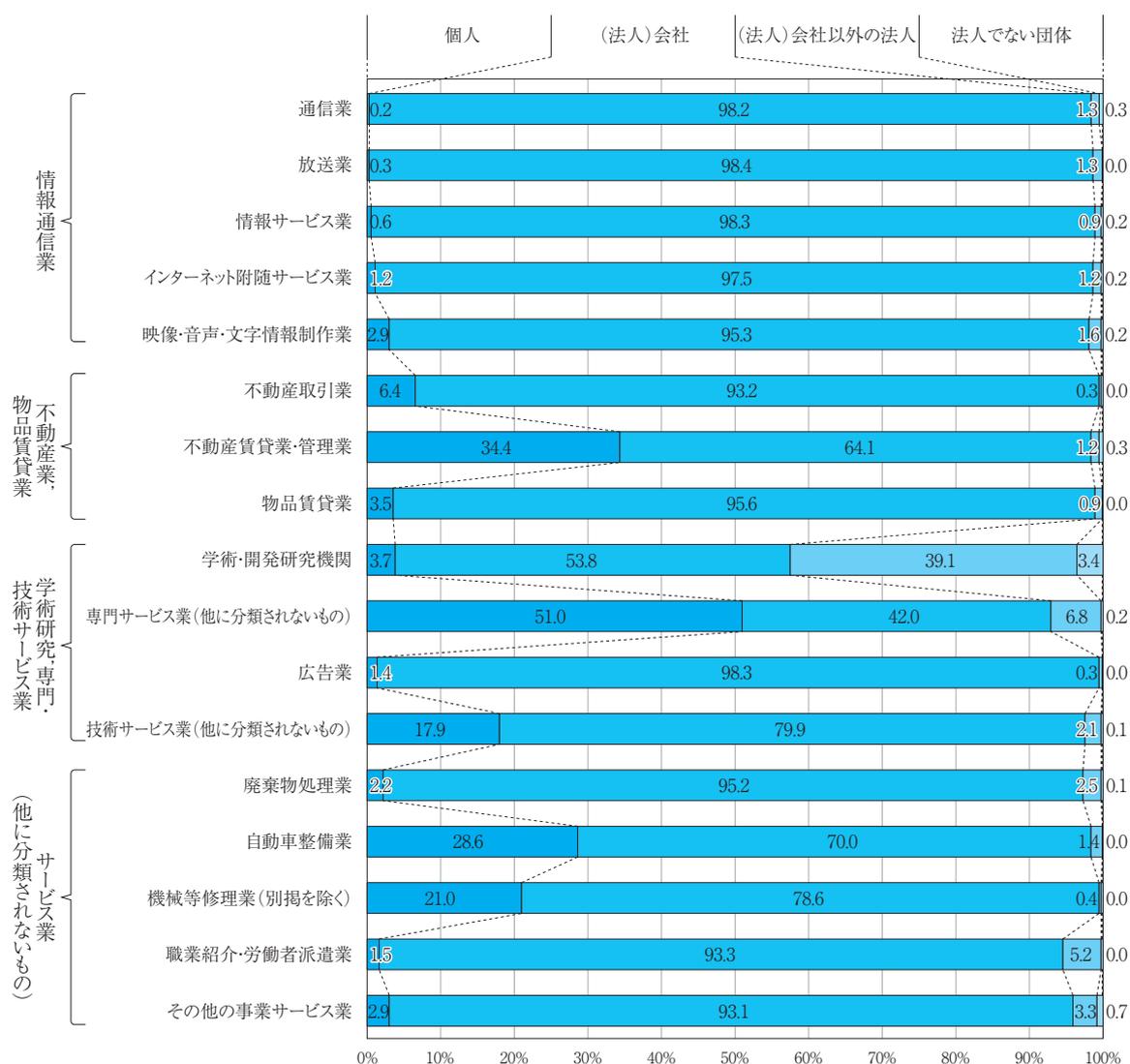
経営組織をみると、＜情報通信業＞では「(法人) 会社」が9割を超えている。

不動産賃貸業・管理業では「個人」が34.4%あり、不動産取引業や物品賃貸業に比べると高くなっている。

専門サービス業（他に分類されないもの）では「個人」が51.0%と高くなっている。また、学術・開発研究機関は「(法人) 会社以外の法人」が39.1%と高くなっている。

＜サービス業（他に分類されないもの）＞では「(法人) 会社」が高くなっているが、自動車整備業と機械等修理業（別掲を除く）では「個人」が2割を超えている。

図表 I-2-3 経営組織



(注) 法人でない団体とは、団体であるが法人格を持たないものをいう。協会などの事業所などが含まれる。

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成26年)

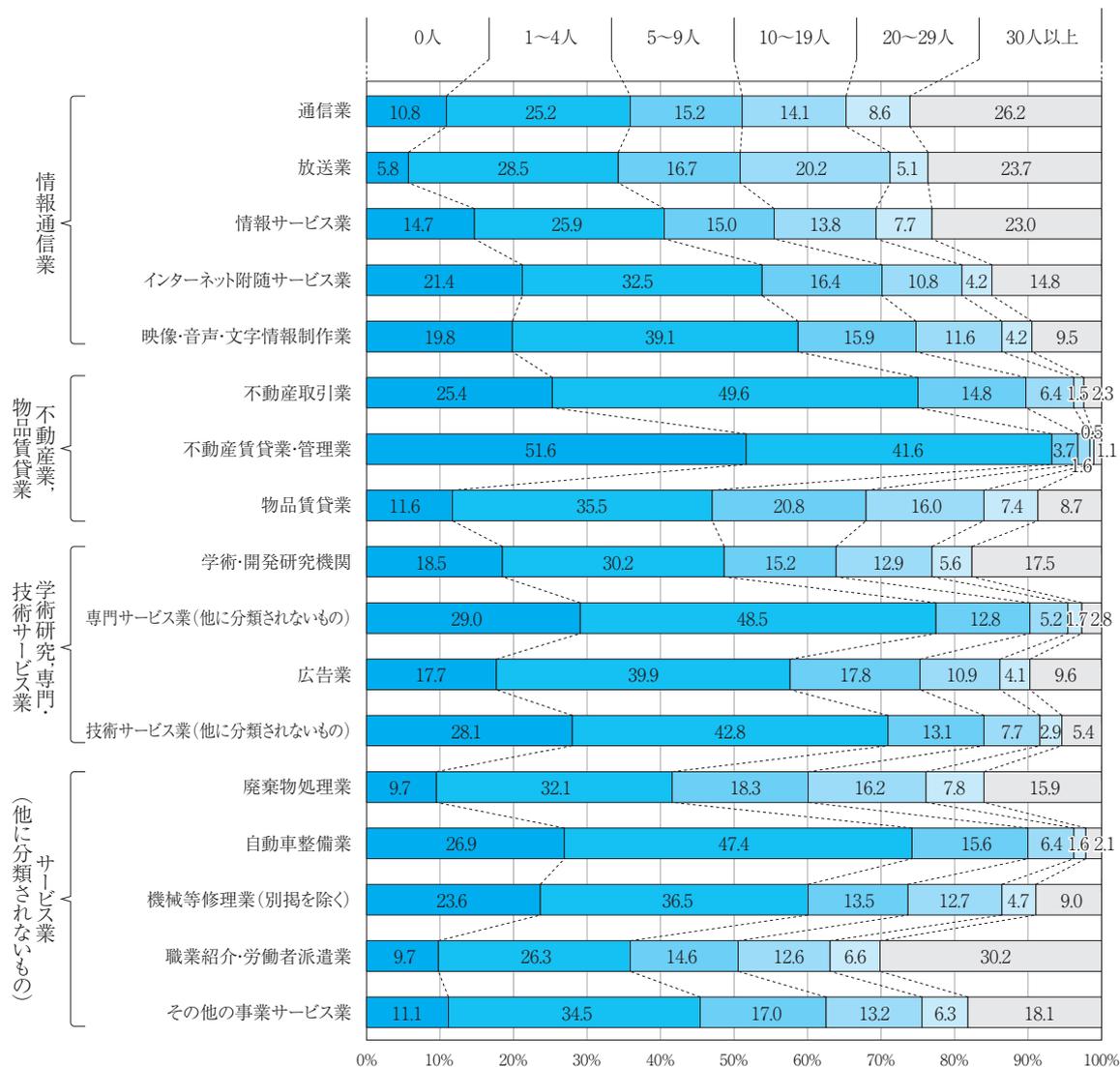
### (3) 常用雇用者規模

常用雇用者規模をみると、通信業は「30人以上」が26.2%で最も高く、次いで「1～4人」が25.2%となっている。不動産賃貸業・管理業は「0人」が51.6%で、半数を超えている。不動産取引業と物品賃貸業は、ともに「1～4人」が最も高くなっている。

<学術研究，専門・技術サービス業>は、「1～4人」が高くなっている。

職業紹介・労働者派遣業は「30人以上」が30.2%で最も高く、次いで「1～4人」が26.3%となっている。

図表 I-2-4 常用雇用者規模



資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成26年)

#### (4) 男女別従業者

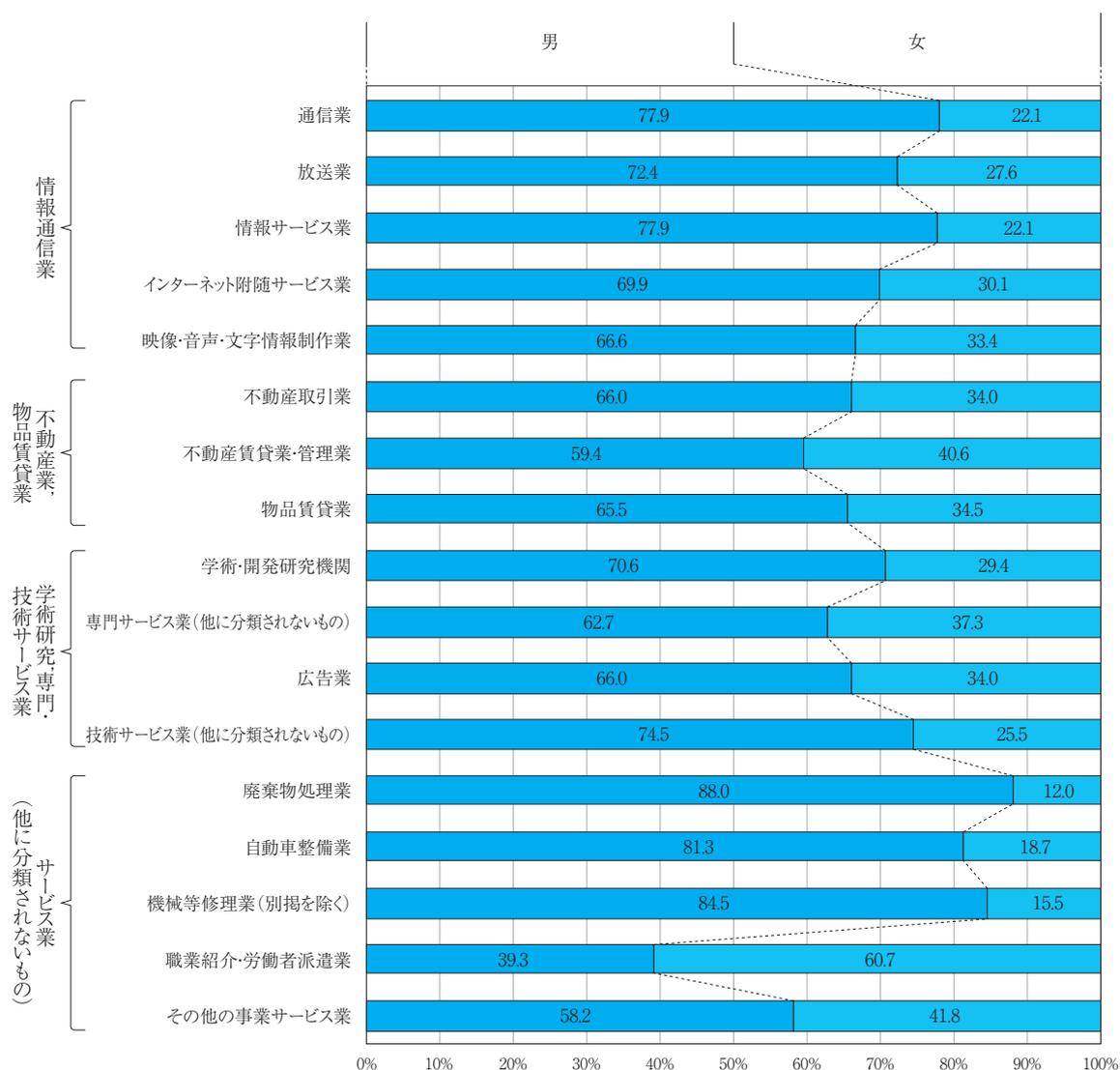
男女別従業者の割合をみると、通信業と放送業、情報サービス業は「男」が7割を超え、インターネット附随サービス業や映像・音声・文字情報制作業と比べて高くなっている。

不動産賃貸業・管理業は「女」が40.6%で、不動産取引業や物品賃貸業に比べて高くなっている。

専門サービス業（他に分類されないもの）は学術・開発研究機関、広告業、技術サービス業（他に分類されないもの）に比べて「女」が37.3%と高くなっている。

職業紹介・労働者派遣業は「女」が60.7%と約6割を占め、「男」よりも高くなっている。

図表 I-2-5 男女別従業者



(注) 男女別の不詳を除く。

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成26年)

## 第2節 都内サービス業の経営動向

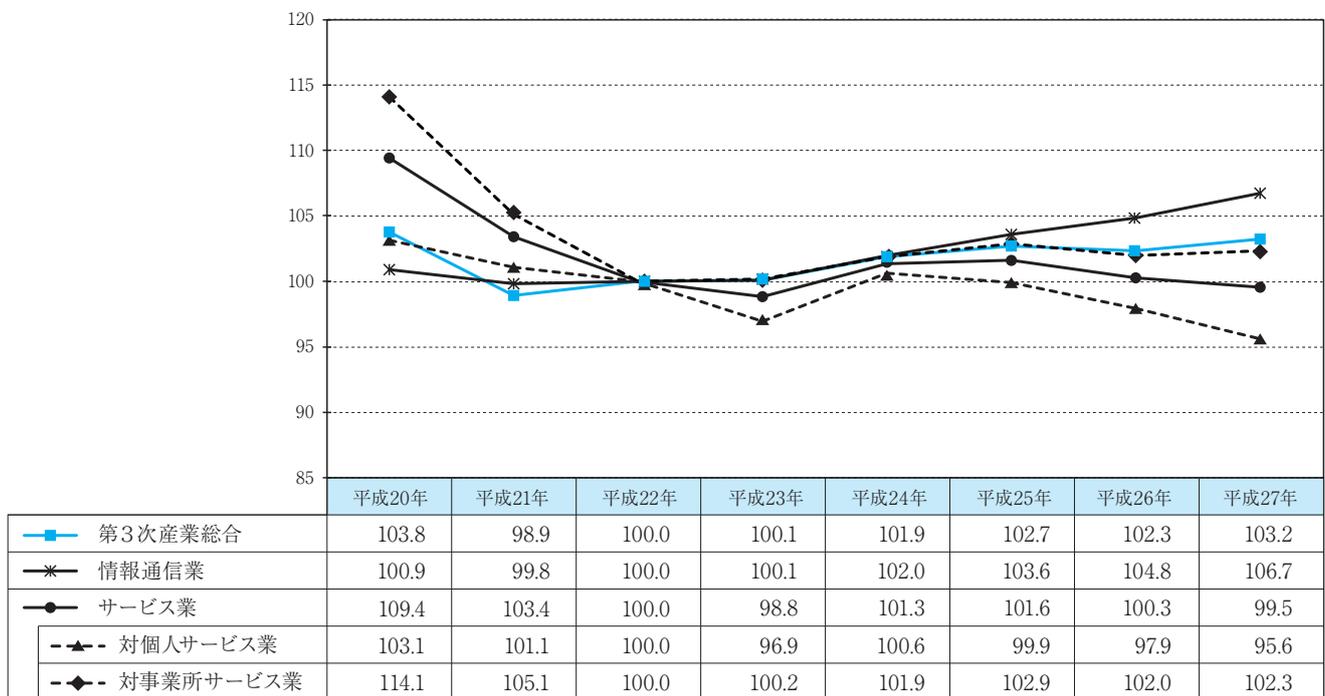
### 1 全国のサービス業の活動状況

全国の第3次産業活動指数（平成22年を100とする）の推移をみると、「第3次産業総合」は平成23年以降常に100を上回っている。

業種別にみると、「情報通信業」は平成23年以降100を超え、「第3次産業総合」を上回り順調に推移している。「サービス業」は微増微減を繰り返しほぼ横ばいで推移している。

サービス業のうち「対事業所サービス業」は平成23年以降、常に100を上回る一方、「対個人サービス業」は平成24年を除き100を下回り、弱い動きが続いている。

図表 I -2-6 第3次産業活動指数の推移（全国）



（注）平成22年=100とする。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

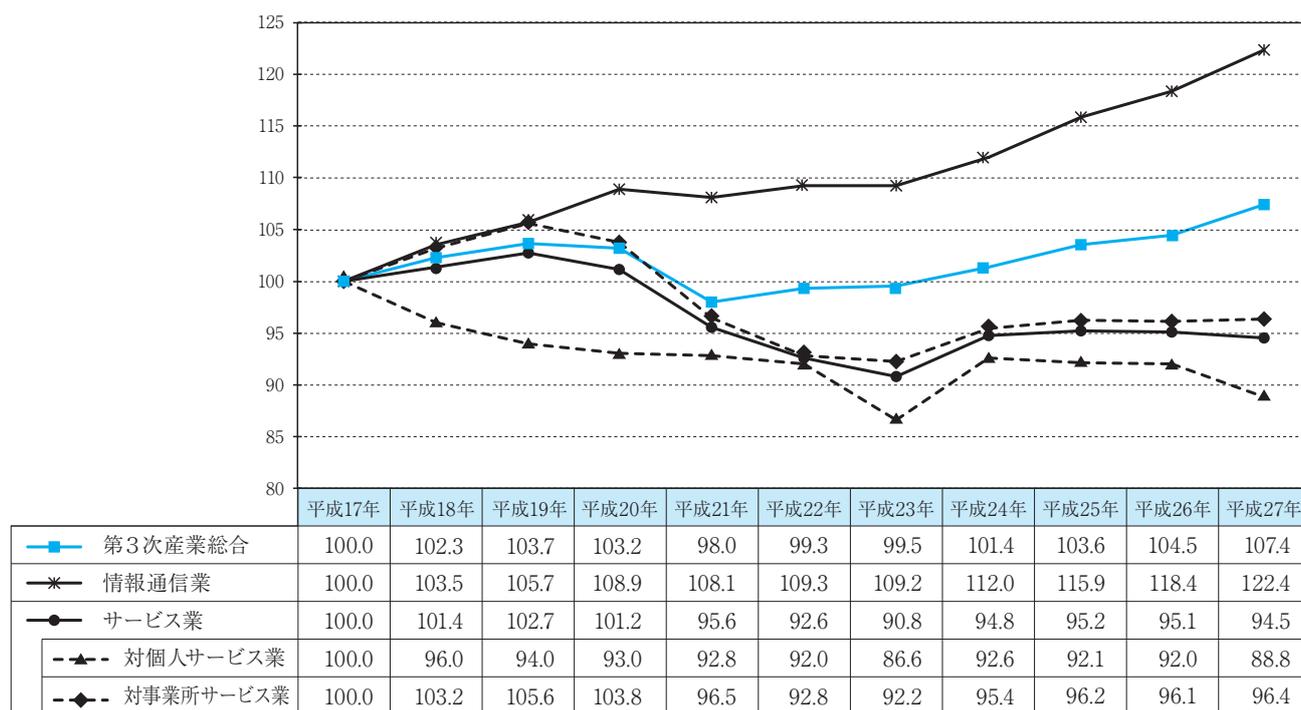
## 2 東京のサービス業の活動状況

都内の第3次産業活動指数（平成17年を100とする）の推移をみると、「第3次産業総合」は平成21年は98.0にとどまったが、平成24年以降は100を上回り増加している。

業種別にみると、「情報通信業」が常に100を超え、「第3次産業総合」を上回り順調に推移している。平成20～23年は一進一退で推移した後、4年連続で増加、平成27年には122.4に達している。

サービス業のうち「対事業所サービス業」は平成21年以降、常に100を下回るほか、「対個人サービス業」は更に低くなっている。

図表 I -2-7 第3次産業活動指数の推移（東京都）



（注）平成17年＝100とする。

資料：東京都「東京都第3次産業活動指数」

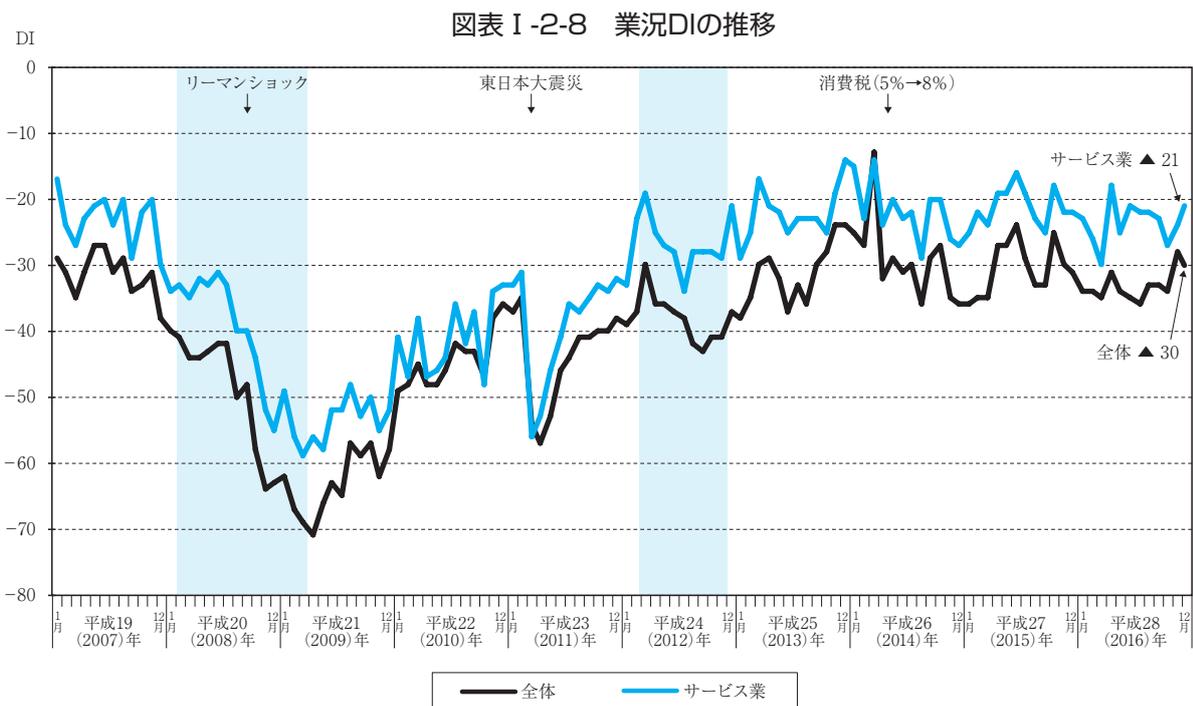
### 3 都内中小企業の景況

東京都産業労働局では、都内の中小企業3,875社（製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社）を対象に毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施している。

#### (1) 業況DI

都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）の推移をみると、全体では、平成19年末頃より急激に悪化し、平成21年4月には▲71まで落ち込んでいる。その後増減を繰り返しながら回復し、平成22年の後半にはリーマンショック前と同水準まで持ち直したが、平成23年3月の東日本大震災の影響により、3月に▲54、4月には▲57まで大きく低下した。5月以降は再び持ち直す傾向にあったものの、平成24年3月の▲30を境に9月には▲43まで緩やかに低下した。以降は回復の動きを見せ、平成26年3月には消費税増税前の駆け込み需要で▲13と大幅に改善したが、その反動で翌月には▲32と悪化するなど大きく変動している。

「サービス業」は、平成22年10月と東日本大震災が発生した平成23年3月及び消費税増税前の平成26年3月以外は、「全体」を上回る水準で推移している。平成26年4月以降は「全体」同様、一進一退を繰り返している。リーマンショック前の平成19年頃の水準には戻り、平成28年末には▲20台で推移している。



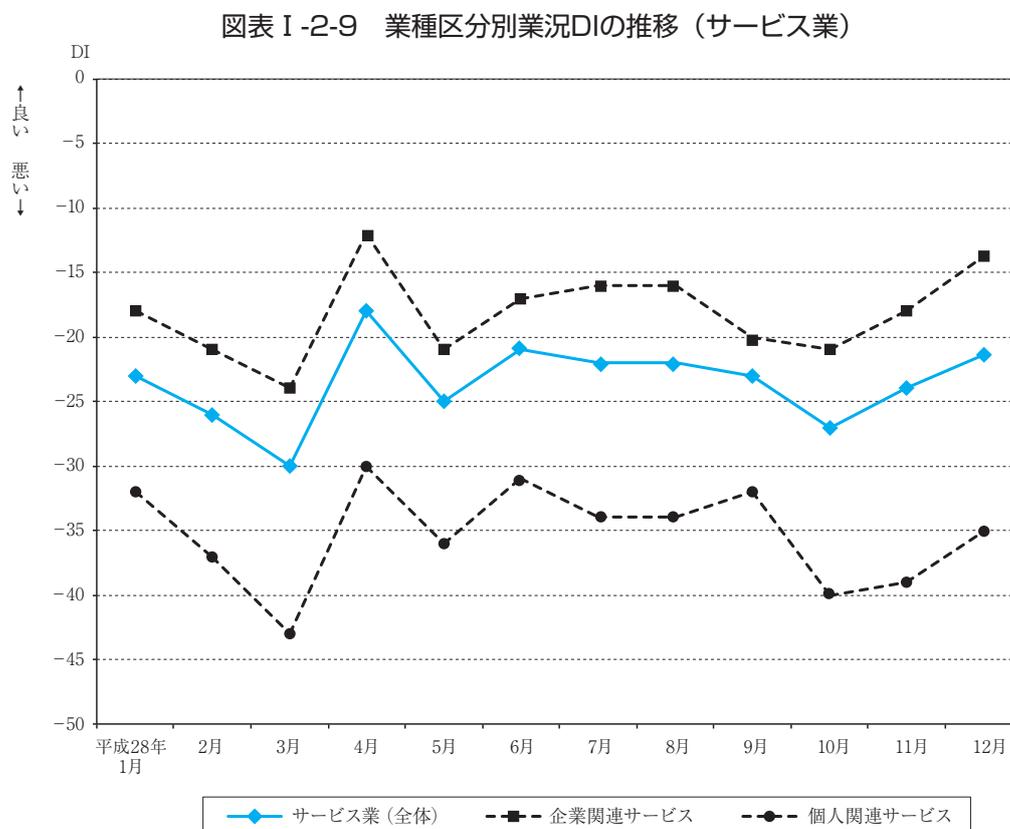
(注) 季節調整済みDI。全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計。

網掛けは、内閣府設定の景気後退期。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」

## (2) 業種区分別業況DI

業種区分別の業況DIをみると、「企業関連サービス」と「個人関連サービス」はともに「サービス業（全体）」と同様のDI値の動きとなっている。「企業関連サービス」が「個人関連サービス」を常に上回っている。

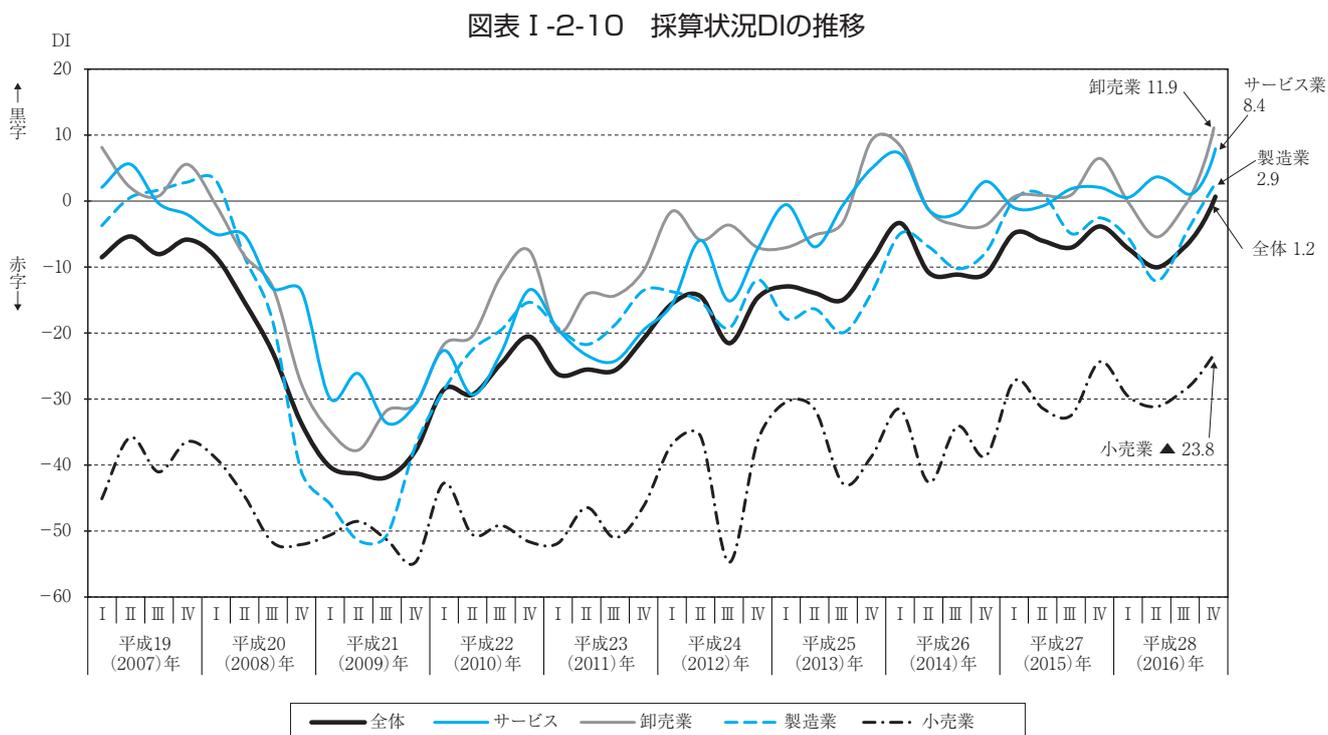


(注) 季節調整済みDI。  
サービス業全体及び2業種区分のみ掲載。  
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

### (3) 採算状況DI

中小企業の採算状況を都内中小企業の採算DI（黒字とした企業割合－赤字とした企業割合）でみると、「全体」では平成21年第Ⅲ四半期に▲41.9に低下した。その後は、上昇下降を繰り返しながら回復傾向にあり、消費税増税後の平成26年第Ⅱ四半期に悪化がみられたものの平成28年第Ⅳ四半期にはプラス水準となった。

業種別にみると、「サービス業」は他の業種に比べると比較的高水準を維持しており、平成28年第Ⅳ四半期においては、卸売業に次いで高くなっている。



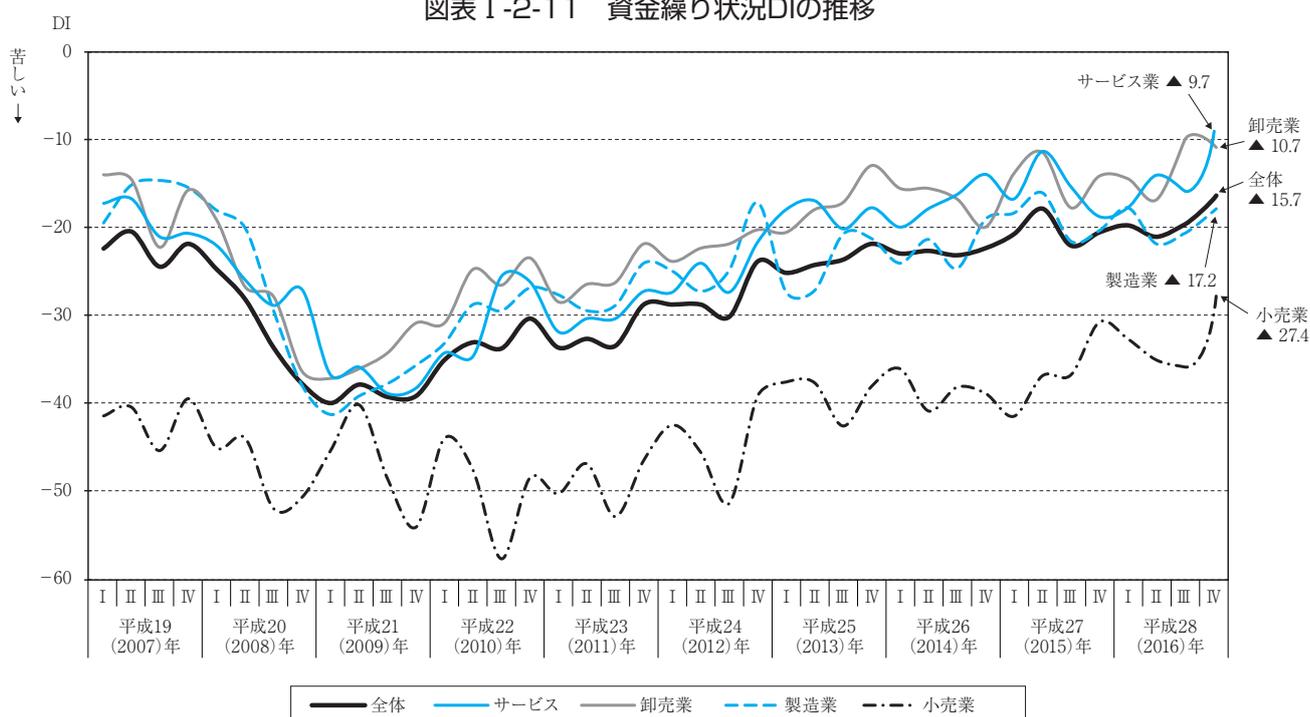
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

#### (4) 資金繰り状況DI

都内中小企業の資金繰りDI（「楽」とした企業の割合－「苦しい」とした企業の割合）についてみると、「全体」では採算状況DIと同様、平成21年を底として、それ以降回復傾向にあり、平成28年第Ⅳ四半期には▲15.7となった。

業種別にみると、「サービス業」は平成22年の第Ⅱ四半期を除き、「全体」よりも高い水準で推移している。平成28年第Ⅳ四半期は▲9.7と卸売業を上回り、他の業種に比べて最も高くなっている。

図表 I-2-11 資金繰り状況DIの推移



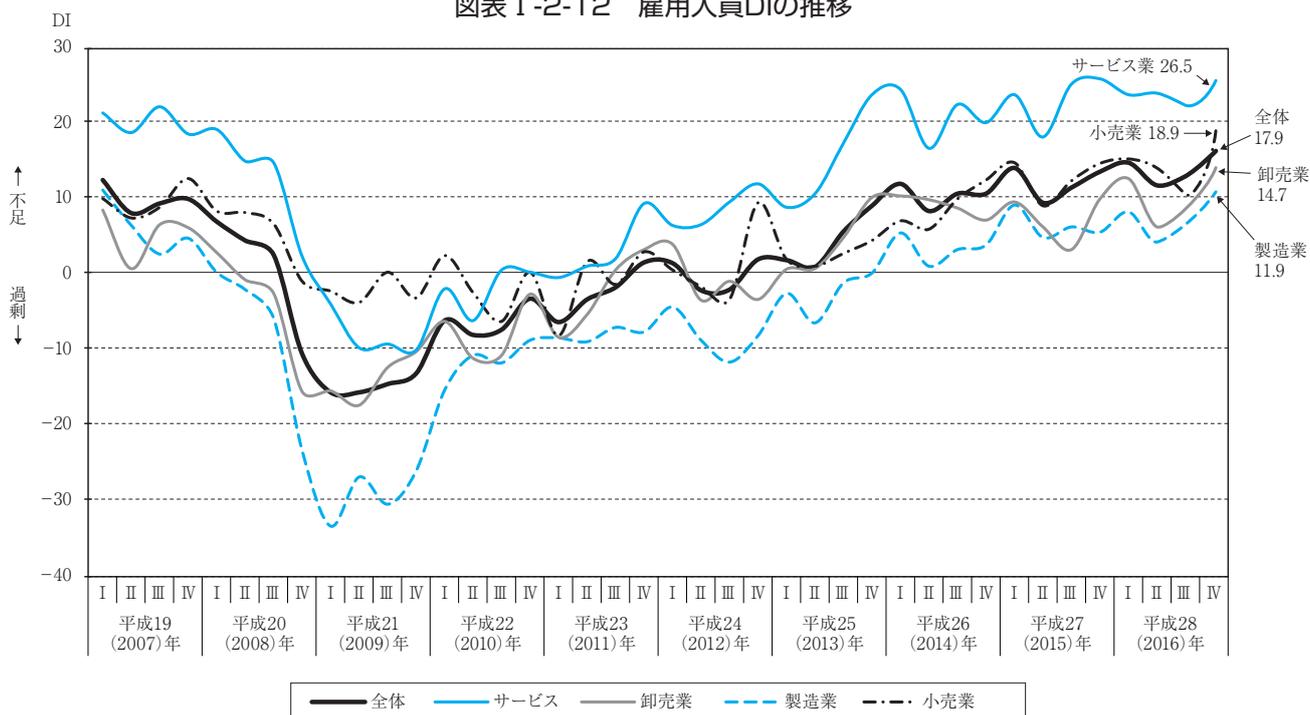
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

### (5) 雇用人員DI

都内中小企業の雇用人員の過不足状況を雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、「全体」では平成21年第Ⅰ四半期の▲15.5を底に、以降は緩やかに「過剰」感が弱まり、平成28年第Ⅳ四半期は17.9と不足感が過剰感を上回る状態が続いている。

業種別にみると、「サービス業」は平成23年第Ⅱ四半期以降、不足が過剰を上回る状態が推移しており、平成28年第Ⅳ四半期は26.5と、他の業種に比べ最も高くなっている。

図表 I-2-12 雇用人員DIの推移



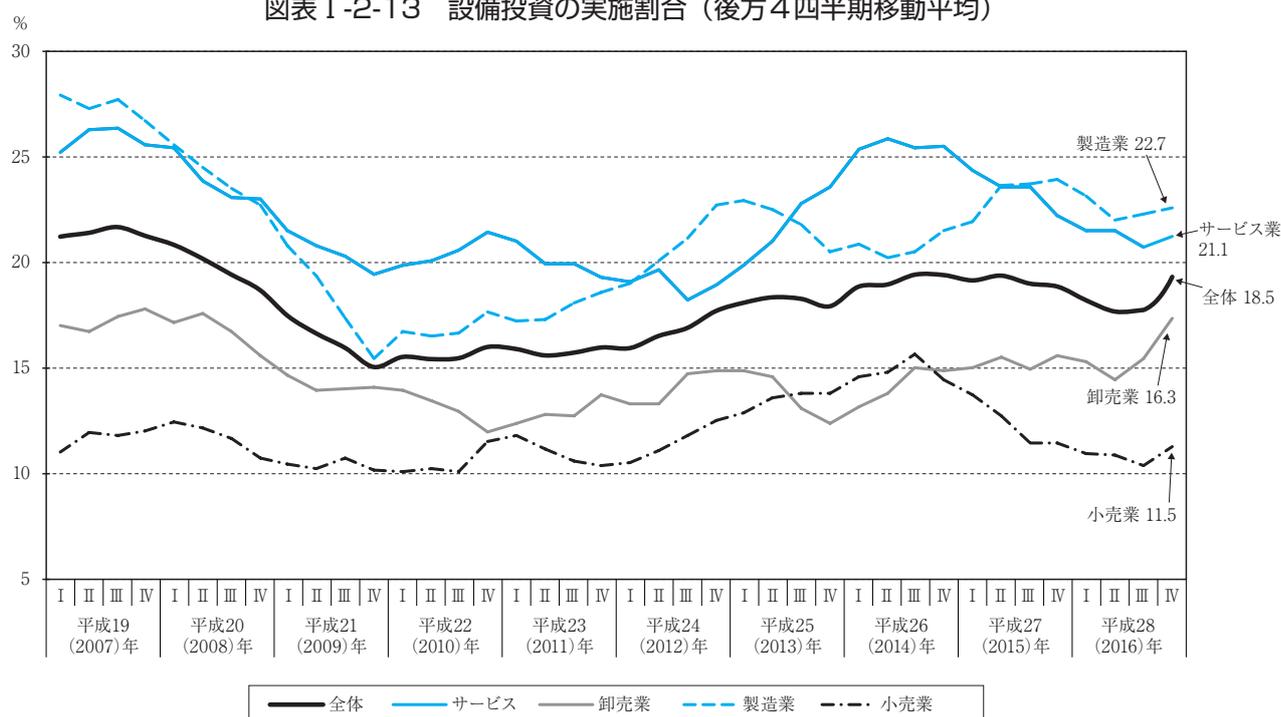
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

## (6) 設備投資の実施割合

都内中小企業の設備投資の実施割合を後方四半期移動平均でみると、「全体」では平成21年第IV四半期に15.1%で下げ止まった後、ごく緩やかな増加傾向で推移した。平成27年第III四半期以降は減少傾向に転じたが、平成28年第II四半期を底に増加傾向で推移している。

業種別にみると、「サービス業」は「全体」よりも常に高い水準で推移しており、設備投資意欲が高い。平成26年第III四半期以降は下降傾向となった後、平成28年第IV四半期は21.1%とわずかに増加して製造業の22.7%に次いで高くなっている。

図表 I -2-13 設備投資の実施割合（後方4四半期移動平均）



(注) 後方4四半期移動平均は、当該期を含む過去4四半期の平均。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」

## 4 都内のサービス業の財務状況

### (1) 業種別の経営比率

企業支援サービス業の平成27年度の経営比率をみると、収益性については、売上高増加率（(26年度) 2.7% →(27年度) 4.0%）が1.3ポイント増加し、プラス幅を拡大させた。製造業、卸売業及び小売業がプラスである一方、生活支援サービス業は唯一マイナスとなった。売上高経常利益率（同2.8% →同2.5%）が0.3ポイントとわずかに減少し、25年度の水準に悪化した。人件費比率（同42.9% →同42.7%）が0.2ポイント減少したものの、他の業種よりも高くなっている。

生産性については、従業者1人当たり年間売上高（同16,918千円 →同14,631千円）が2,287千円減少、生活支援サービス業、製造業、卸売業及び小売業を下回った。売上総利益対人件費比率（同68.0% →同67.6%）が0.4ポイント減少した。

安全性については、流動比率（同335.0% →同303.4%）が31.6ポイント減少したが、一般的に望ましいといわれている200%を上回り、業種別で最も高くなった。自己資本比率（同32.2% →同31.2%）が1.0ポイントとわずかに減少した。

### (2) 企業支援サービス業の経営比率

#### ①売上高増加率

業種別にみると、「情報処理・提供サービス業」（(27年度) 15.5%）、「ソフトウェア業」（同7.2%）、「建設機械器具賃貸業」（同6.8%）、「廃棄物処理業」（同6.3%）がここ3年連続でプラスとなったほか、「広告業」（同3.1%）が2年連続でプラスとなった。一方、「出版業」（同▲8.1%）はここ3年連続でマイナスとなったほか、「職業紹介業」（同▲5.6%）が2年連続でマイナスとなった。

従業者規模別にみると、すべての規模でプラスであった。「11～30人」（同5.3%）、「51～100人」（同4.9%）、「31～50人」（同4.3%）が総平均を上回った一方、「101人以上」（同1.5%）、「1～10人」（同3.6%）が下回った。

#### ②売上総利益対人件費比率

業種別にみると、「情報処理・提供サービス業」（(26年度)74.4% →(27年度) 66.7%）が7.7ポイント、「建設機械器具賃貸業」（同58.4% →同54.1%）が4.3ポイント、「広告業」（同70.1% →同66.5%）が3.6ポイント減少と改善した。一方、「インターネット附随サービス業」（同64.8% →同78.6%）が13.8ポイント、「職業紹介業」（同56.6% →同69.7%）が13.1ポイント増加して、ともに大幅に悪化したほか、「出版業」（同52.3% →同60.1%）も7.8ポイント増加と悪化した。

従業者規模別にみると、「1～10人」（同60.4% →同61.5%）、「11～30人」（同65.9% →同67.1%）、「31～50人」（同69.2% →同66.1%）が総平均を下回った一方、「101人以上」（同79.6% →同75.5%）、「51～100人」（同69.1% →同71.3%）が上回った。

#### ③自己資本比率

業種別にみると、「職業紹介業」（(26年度)35.2% →(27年度) 48.2%）が13.0ポイントと大幅に増加したほか、「デザイン業」（同31.9% →同36.7%）、「映像情報制作・配給業」（同22.2% →同26.5%）、「建設機械器具賃貸業」（同41.5% →同44.7%）、「自動車整備業」（同20.1% →同21.9%）が増加した。一方、「インターネット附随サービス業」（同29.7% →同10.3%）が19.4ポイント、「情報処理・提供サービス業」（同26.6% →同12.4%）が14.2ポイントと、

ともに大幅に減少した。

従業員規模別にみると、『31人以上』では総平均を上回り、『30人以下』では下回った。

図表 I-2-14 業種別の経営比率（総平均）

業種		企業支援サービス業			生活支援サービス業	製造業	卸売業	小売業
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
調査年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
集計企業数(社)		285	288	293	57	631	252	163
平均従業員数(人)		66	58	60	64	47	38	21
収益性	売上高増加率(%)	3.3	2.7	4.0	▲1.7	2.9	1.3	0.2
	売上高経常利益率(%)	2.5	2.8	2.5	2.7	1.1	1.9	▲0.3
	人件費比率(%)	44.4	42.9	42.7	42.0	30.9	13.3	20.8
生産性	従業員1人当たり年間売上高(千円)	15,952	16,918	14,631	16,253	18,339	64,038	17,727
	売上総利益対人件費比率(%)	68.9	68.0	67.6	55.2	59.4(※1)	55.1	59.1
安全性	流動比率(%)	324.7	335.0	303.4	208.2	299.5	251.0	266.9
	自己資本比率(%)	30.5	32.2	31.2	13.7	27.5	35.2	11.1

(注) この経営比率は、集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。

(※1) 製造業は加工高対人件費比率(%)

資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成27年度調査）」

図表 I-2-15 企業支援サービス業の経営比率（総平均）

経営比率		売上高増加率(%)			売上総利益対人件費比率(%)			自己資本比率(%)		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調査年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総平均		3.3	2.7	4.0	68.9	68.0	67.6	30.5	32.2	31.2
業 種 別	ソフトウェア業	3.7	7.4	7.2	79.1	71.9	72.0	25.6	28.5	27.8
	情報処理・提供サービス業	12.3	2.1	15.5	70.5	74.4	66.7	15.1	26.6	12.4
	インターネット附随サービス業	▲12.7	1.9	▲1.3	62.3	64.8	78.6	25.1	29.7	10.3
	映像情報制作・配給業	▲3.0	0.1	▲6.7	70.0	63.4	66.3	24.9	22.2	26.5
	出版業	▲5.0	▲1.0	▲8.1	49.4	52.3	60.1	30.9	29.1	27.6
	運送業	5.0	2.1	7.5	75.1	78.7	73.5	22.8	23.2	23.5
	建設機械器具賃貸業	6.9	4.2	6.8	56.0	58.4	54.1	27.8	41.5	44.7
	デザイン業	▲4.3	0.5	▲0.3	65.3	64.1	62.4	16.5	31.9	36.7
	広告業	▲0.2	3.4	3.1	70.6	70.1	66.5	38.0	35.9	34.1
	廃棄物処理業	4.6	1.5	6.3	61.2	64.0	62.6	36.3	40.1	37.7
	自動車整備業	10.2	▲2.5	7.3	65.2	64.3	67.1	25.9	20.1	21.9
	職業紹介業	8.3	▲5.9	▲5.6	56.6	56.6	69.7	49.0	35.2	48.2
	人材派遣業	5.7	5.1	▲3.5	79.4	83.2	81.9	38.2	41.7	44.0
	ビルメンテナンス業	▲0.1	1.7	0.0	81.5	72.6	74.2	58.5	43.7	38.0
従 業 者 規 模 別	1～10人	0.2	3.8	3.6	64.2	60.4	61.5	15.8	21.9	26.0
	11～30人	3.2	0.6	5.3	65.4	65.9	67.1	28.0	30.5	26.6
	31～50人	1.1	3.3	4.3	68.7	69.2	66.1	30.7	39.2	37.2
	51～100人	6.3	4.5	4.9	65.2	69.1	71.3	32.2	34.3	33.7
	101人以上	3.8	3.5	1.5	85.6	79.6	75.5	49.8	45.1	44.7

(注) この経営比率は、集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。

資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成26、27年度調査）」